

## 6 市場事業

### (1) 事業数

平成21年度における市場事業の事業数は、下記の9事業12施設で、いずれも法非適用事業である。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (8事業10施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿市場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場 地方卸売市場気仙沼市青果市場
	白石市	白石市地方卸売市場(青果)
	角田市	角田市地方卸売市場(青果)
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

### (2) 施設の利用状況

年間取扱高は66万6,387tで、前年度に比べ7万7,624t(10.4%)減少している。その内訳は、青果物が21万9,652t、水産物が41万9,095t、食肉・鶏卵・その他が2万7,640tとなっている。前年度に比べ青果物が9,438t(4.1%)、水産物が6万8,629t(14.1%)それぞれ減少したのに対し、食肉・鶏卵・その他が443t(1.6%)増加している。

年間売上高は1,994億68百万円で、前年度に比べ250億1百万円(11.1%)減少している。その内訳は、青果物が473億53百万円、水産物が1,240億4百万円、食肉・鶏卵・その他が281億11百万円で、前年度に比べ青果物が24億2百万円(4.8%)、水産物が207億96百万円(14.4%)、食肉・鶏卵・その他が18億3百万円(6.0%)それぞれ減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者18社、仲卸業者46社、売買参加人が2,075人、関連事業者が45人となっており、前年度に比べ売買参加人が52人減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度		17		18		19		20		21		対前年度比較	
		17	構成比 (%)	18	構成比 (%)	19	構成比 (%)	20	構成比 (%)	21	構成比 (%)	b - a	(c/a)
項 目								a		b		c ×100(%)	
取 扱 高 (t)	青 果 物	245,469	32.0	230,242	30.1	234,541	32.7	229,090	30.8	219,652	33.0	▲9,438	▲4.1
	水 産 物	497,152	64.7	509,062	66.6	456,083	63.6	487,724	65.6	419,095	62.9	▲68,629	▲14.1
	食肉・鶏卵・その他	25,192	3.3	24,970	3.3	26,114	3.6	27,197	3.7	27,640	4.1	443	1.6
	計	767,813	100.0	764,274	100.0	716,738	100.0	744,011	100.0	666,387	100.0	▲77,624	▲10.4
売 上 高 (百万円)	青 果 物	50,881	22.8	51,367	22.7	50,773	22.2	49,755	22.2	47,353	23.7	▲2,402	▲4.8
	水 産 物	141,040	63.2	144,657	63.8	146,407	64.1	144,800	64.5	124,004	62.2	▲20,796	▲14.4
	食肉・鶏卵・その他	31,089	13.9	30,588	13.5	31,083	13.6	29,914	13.3	28,111	14.1	▲1,803	▲6.0
	計	223,010	100.0	226,612	100.0	228,263	100.0	224,469	100.0	199,468	100.0	▲25,001	▲11.1
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	18	—	18	—	18	—	18	—	18	—	0	0.0
	仲 卸 売 業 者 (社)	51	—	49	—	47	—	46	—	46	—	0	0.0
	売 買 参 加 人 (人)	2,352	—	2,271	—	2,215	—	2,127	—	2,075	—	▲52	▲2.4
	関 連 事 業 者 (人)	48	—	48	—	44	—	45	—	45	—	0	0.0

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

### (3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は26億70百万円で、前年度に比べ7億73百万円(22.5%)減少しており、総費用は22億77百万円で、前年度に比べ4億65百万円(17.0%)減少している。この結果、収支差引では3億93百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億8百万円(43.9%)減少している。

また、資本的収支における収入は13億8百万円で、前年度に比べ2億65百万円(25.4%)増加しており、支出は17億10百万円で、2億88百万円(20.3%)増加している。この結果、収支差引では4億2百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が23百万円(6.1%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では8百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は11百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(10.0%)増加している。

なお、収益的収支比率は83.8%で、前年度に比べ10.9ポイント低下している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		17	18	19	20	21	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 入 収	総 収 益 A	3,165	3,332	3,093	3,443	2,670	▲773	▲22.5	
	営 業 収 益	2,959	2,305	2,071	2,172	1,802	▲370	▲17.0	
	う	料 金 収 入	1,863	1,862	1,900	1,900	1,784	▲116	▲6.1
		受 託 工 事 収 益	83	334	153	254	0	▲254	皆減
	ち	そ の 他	113	109	19	18	18	0	0.0
	営 業 外 収 益	1,106	1,028	1,021	1,271	869	▲402	▲31.6	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	674	640	614	871	508	▲363	▲41.7	
	総 費 用 B	2,812	2,992	2,658	2,742	2,277	▲465	▲17.0	
	営 業 費 用	2,288	2,469	2,164	2,282	1,863	▲419	▲18.4	
	う ち 職 員 給 与 費	477	464	437	438	414	▲24	▲5.5	
	営 業 外 費 用	524	523	494	460	414	▲46	▲10.0	
う ち 支 払 利 息	452	432	401	369	342	▲27	▲7.3		
収 支 差 引 (A-B) C	353	340	435	701	393	▲308	▲43.9		
資 本 的 入 収	資 本 的 収 入 D	1,061	1,256	738	1,043	1,308	265	25.4	
	地 方 債	460	450	171	349	610	261	74.8	
	他 会 計 繰 入 金	472	501	514	562	583	21	3.7	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	96	226	49	95	111	16	16.8	
	そ の 他	33	79	4	38	5	▲33	▲86.8	
	資 本 的 支 出 E	1,423	1,604	1,129	1,422	1,710	288	20.3	
	建 設 改 良 費	605	789	231	519	788	269	51.8	
	地 方 債 償 還 金 e	792	813	894	892	910	18	2.0	
	そ の 他	26	2	4	11	13	2	18.2	
収 支 差 引 (D-E) F	▲362	▲348	▲391	▲379	▲402	▲23	6.1		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲9	▲7	44	322	▲8	▲330	▲102.5		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	22	12	10	10	21	11	110.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	368	368	367	311	0	▲311	皆減		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	▲355	▲357	▲300	21	13	▲8	▲38.1		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	1	1	0	11	1	▲10	▲90.9		
実 質 収 支 (K-L)	▲355	▲357	▲301	10	11	1	10.0		
う ち	黒 字	13	10	10	10	11	1	10.0	
	赤 字	368	367	311	0	0	0	—	
職 員 数	59	57	55	57	54	▲3	▲5.3		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	87.8	87.6	87.1	94.7	83.8	▲10.9	—		

注 平成18年度においては、収益的支出に充てた地方債7百万円があるため、実質収支の額は表中の数式による数値と一致しない。